

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

香川証券株式会社

## 目 次

<b>I 当社の概況及び組織に関する事項</b> . . . . .	<b>1</b>
1. 商 号 . . . . .	1
2. 登録年月日（登録番号） . . . . .	1
3. 沿革及び経営の組織 . . . . .	1
(1) 会社の沿革 . . . . .	1
(2) 経営の組織 . . . . .	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の 所有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 . . . . .	3
5. 役員 の氏名又は名称 . . . . .	3
6. 政令で定める使用人の氏名 . . . . .	4
7. 業務の種類 . . . . .	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 . . . . .	5
9. 他に行っている事業の種類 . . . . .	5
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 . . . . .	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 . . . . .	5
12. 加入する投資者保護基金の名称 . . . . .	5
13. 苦情処理及び紛争解決の体制 . . . . .	5
<b>II 業務の状況に関する事項</b> . . . . .	<b>6</b>
1. 当事業年度の業務概要 . . . . .	6
2. 業務の状況を示す指標 . . . . .	7
(1) 経営成績等の推移 . . . . .	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況 . . . . .	7
① 株券売買高の推移 . . . . .	7
② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、 売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 . . . . .	8
(3) その他業務の状況 . . . . .	8
(4) 自己資本規制比率の状況 . . . . .	9
(5) 使用人及び外務員の総数 . . . . .	9
<b>III 財産の状況</b> . . . . .	<b>10</b>
1. 経理の状況 . . . . .	10
(1) 貸借対照表 . . . . .	10
(2) 損益計算書 . . . . .	12
(3) 株主資本変動計算書 . . . . .	13
(4) 重要な会計方針 . . . . .	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 . . . . .	16

2. 借入金の主な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の契約価格、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無	19
<b>IV 管理の状況</b>	<b>20</b>
1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理の状況	21
(1) 顧客分別金の状況	21
(2) 有価証券の分別管理の状況	21
① 保護預り等有価証券	21
② 受入保証金代用有価証券	21
③ 管理の状況	22
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	23
<b>V 連結子会社等の状況に関する事項</b>	<b>24</b>
1. 企業集団の構成	24
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	24

## I 当社の概況及び組織に関する事項

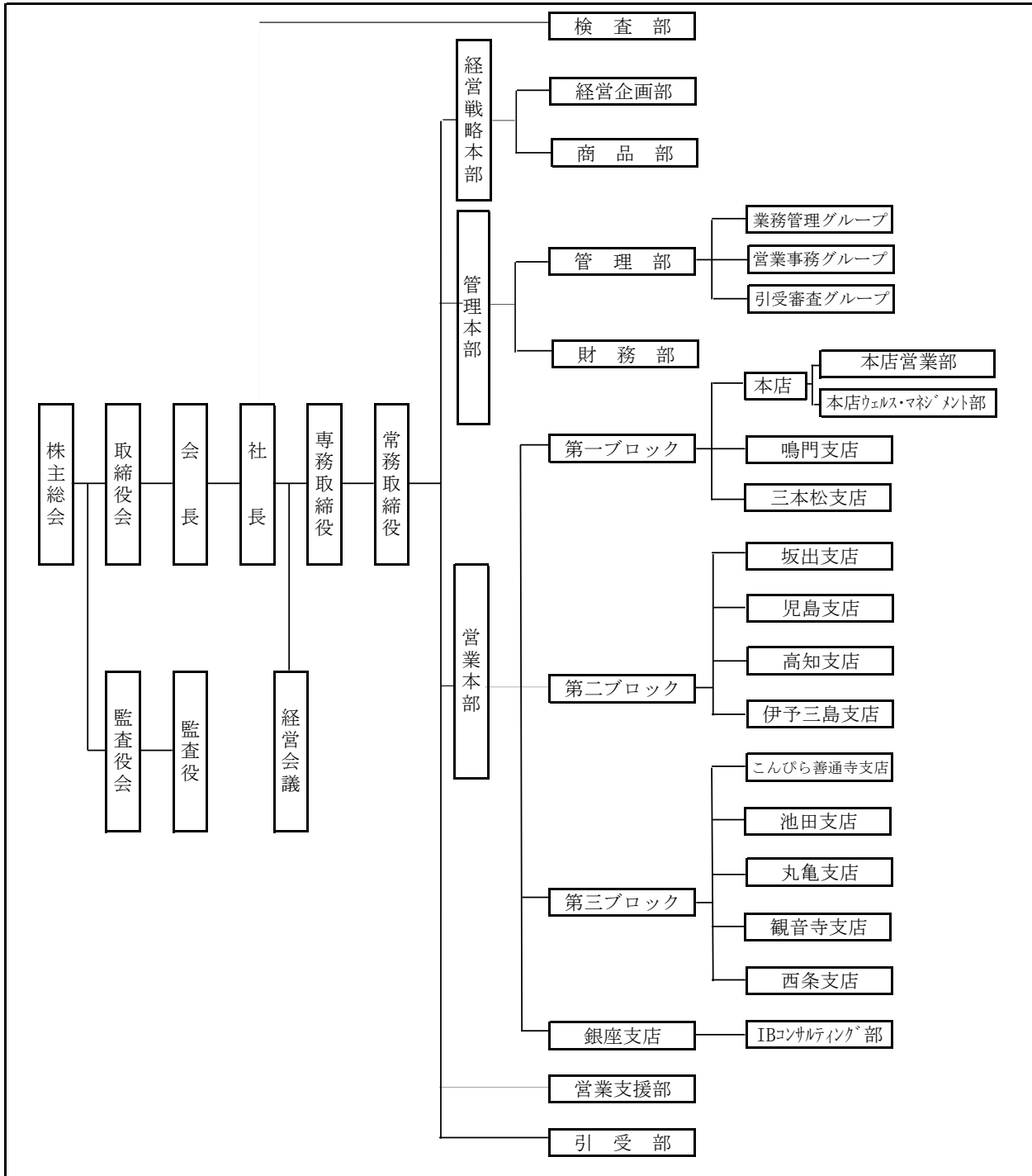
1. 商号 香川証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
(登録番号) (四国財務局長(金商)第3号)

## 3. 沿革及び経営の組織

## (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年 5月	香川証券株式会社設立
23年11月	証券取引法に基づく証券業者として登録を受ける
27年 3月	坂出出張所開設(現 坂出支店)
28年 2月	三本松出張所開設(現 三本松支店)
28年 9月	丸亀出張所開設(現 丸亀支店)
29年 6月	観音寺出張所開設(現 観音寺支店)
29年10月	鳴門出張所開設(現 鳴門支店)
32年 4月	西条出張所開設(現 西条支店)
32年 5月	池田出張所開設(現 池田支店)
43年 4月	改正証券取引法に基づく証券業第1号、第2号及び第4号の免許を受ける
59年11月	資本金9,750万円に増資
62年11月	資本金1億9,500万円に増資
平成 元年11月	資本金5億5,500万円に増資
2年 3月	第3号免許を受ける
2年10月	善通寺営業所開設(現 こんぴら善通寺支店)
3年 6月	岡山支店開設
7年11月	児島営業所開設(現 児島支店)
10年 7月	高知支店開設
10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
14年 9月	伊予三島支店開設
17年 7月	銀座支店開設
19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける
20年 3月	本店営業部を高松市寿町へ移転
21年11月	岡山支店閉鎖
25年12月	銀座支店を移転
27年 3月	鳴門支店を移転

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 栗林総業株式会社	652,970	15.01
2. 株式会社シコクサービス	470,424	10.81
3. 中條博之	439,400	10.10
4. 株式会社丸喜	432,705	9.94
5. 平井二郎	380,901	8.75
6. 有限会社崎守	377,140	8.66
7. 株式会社四国新聞社	281,140	6.46
8. 中條喜一郎	165,015	3.79
9. 株式会社百十四銀行	150,000	3.44
10. 株式会社香川銀行	146,000	3.35
その他 ( 348 名)	854,305	19.64
計 358 名	4,350,000	100.00

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	平井 二郎	無	常 勤
代表取締役社長	中條 博之	有	常 勤
常務取締役	山下 耕平	無	常 勤
取 締 役	西原 康雄	無	常 勤
取 締 役	松村 猛	無	常 勤
取 締 役	中條 喜一郎	無	非常勤
取締役相談役	中條 安雄	無	常 勤
監 査 役	三宅 淳	無	常 勤
監 査 役	久保 信子	無	常 勤
監 査 役	石川 浩	無	非常勤
監 査 役	石丸 周治	無	非常勤

以上 11 名

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
西原 康雄	内部管理統括責任者
福井 信夫	内部管理統括補助責任者

## 7. 業務の種別

## 第一種金融商品取引業

- ① 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
  - ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
  - ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
  - ・ 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
  - ・ 有価証券の引受け及び売出し
  - ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い
- ② 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③ 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ④ 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ その他金融商品取引業に付随する業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地	
本 店	760-8607	香川県高松市磨屋町4番地の8
本 店 営 業 部 本店ウェルス・マネジメント部	760-8607	香川県高松市寿町二丁目2番7号
坂 出 支 店	762-0003	香川県坂出市久米町一丁目16番2号
丸 亀 支 店	763-0001	香川県丸亀市風袋町213番地1
観 音 寺 支 店	768-0060	香川県観音寺市観音寺町甲1019番地1
三 本 松 支 店	769-2601	香川県東かがわ市三本松1256番地12
こんぴら善通寺支店	765-0032	香川県善通寺市原田町1181番地1
鳴 門 支 店	772-0002	徳島県鳴門市撫養町黒崎字松島160番地1
池 田 支 店	778-0007	徳島県三好市池田町ヤマダ413番地
児 島 支 店	711-0921	岡山県倉敷市児島駅前一丁目54-3
高 知 支 店	780-8789	高知県高知市本町四丁目1番8号
伊 予 三 島 支 店	799-0405	愛媛県四国中央市三島中央三丁目17番8号
西 条 支 店	793-0030	愛媛県西条市大町1707番地24
銀 座 支 店	104-0061	東京都中央区銀座四丁目12番15号

## 9. 他に行っている事業の種類

- ・ 損害保険代理業務、生命保険の募集に関する業務並びに自動車損害賠償補償法に基づく損害保険代理業務
- ・ 不動産の売買、賃貸借及びその仲介に係る業務
- ・ 他の事業者の紹介を行う業務
- ・ 信託契約代理店業務

## 10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

「日本証券業協会」

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」

## 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

—

## 12. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

## 13. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講ずるほか、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結したことにより「指定紛争解決機関による苦情及び紛争解決のあっせん」による措置を講じている。



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当事業年度の業務概要

当事業年度における日経平均株価は期初に 18,988 円から始まり、前半は 2 万円を挟む展開が続いたものの、9 月以降は 2 万円から本格的に上昇し、史上初の 16 連騰を記録しました。日本企業の業績が好調なことに加え、米国の政治リスクや北朝鮮の地政学リスクが後退したことで、投資家心理が改善したことが主な要因となり、一時 24,000 円をつける動きとなりました。その後は国内政治や米国政権の混乱や米国の通商政策の影響を受け、当事業年度末は 21,454 円で終わりました。

また、為替のドル円相場はおおむね 1 ドル=108~114 円で推移していましたが、1 月以降の金融緩和縮小観測や米長期金利の急上昇等の影響で、1 ドル=106 円台で当事業年度の取引を終えました。

期中のドル円相場の安値は 3 月の 104 円台後半、高値は 11 月の 114 円台後半でした。

このような環境のもと、当事業年度は次のような実績となりました。

#### [株式部門]

株式総売買高は 2 億 01 百万株（前年度比 105.2%）となりました。

手数料収入は 16 億 98 百万円（同 130.8%）、株式等トレーディング損益は 75 百万円の利益となりました。

#### [債券部門]

債券取扱高は 502 億 52 百万円（前年度比 114.4%）となりました。

手数料収入は 9 百万円（同 27.2%）、債券等トレーディング損益は 10 億 57 百万円の利益（同 112.0%）となりました。

#### [投資信託部門]

投資信託販売額は 177 億 72 百万円（前年度比 117.8%）、投資信託手数料収入は 3 億 88 百万円（同 115.4%）となりました。

#### [その他]

上記以外の受入手数料は保険手数料等で 1 億 62 百万円（前年度比 192.8%）となりました。

#### [損益の状況]

当期の受入手数料収入は 22 億 48 百万円（前年度比 129.2%）となり、これにトレーディング損益 11 億 32 百万円（同 115.9%）、金融収支 51 百万円（同 75.0%）を加えた純営業収益は 34 億 32 百万円（同 123.2%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は 29 億 22 百万円（前年度比 111.7%）となり、営業利益は 5 億 10 百万円（同 300.0%）、経常利益は 4 億 85 百万円（同 281.9%）、当期純利益は 2 億 42 百万円（同 161.3%）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

## (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資 本 金	555	555	555
発行済株式総数	4,350 千株	4,350 千株	4,350 千株
営 業 収 益	2,893	2,854	3,510
(受入手数料)	2,122	1,739	2,248
((委託手数料))	1,542	1,287	1,684
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	2	2	2
((募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱い手数料))	541	353	398
((その他の受入手数料))	36	95	162
(トレーディング損益)	615	976	1,132
((株 券 等))	△51	33	75
((債 券 等))	667	943	1057
((そ の 他))	0	0	0
純 営 業 収 益	2,795	2,784	3,432
経 常 損 益	124	172	485
当 期 純 損 益	70	150	242

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	369	212	695
委 託	182,421	154,353	201,218
計	182,790	154,563	201,914

- ② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株 券	-	-	-	-	143	-
	国債証券	-	-	-	1,793	-	-
	社債券	500	11,960	-	-	-	2,897
	受益証券	-	-	-	14,552	-	-
平成29年3月期	株 券	-	-	-	-	28	-
	国債証券	-	-	-	2,377	-	-
	社債券	1,000	7,815	-	-	-	4,921
	受益証券	-	-	-	7,949	-	-
平成30年3月期	株 券	-	-	-	-	64	-
	国債証券	-	-	-	1,589	-	-
	社債券	1,000	8,345	-	-	-	6,659
	受益証券	-	-	-	9,071	-	-

- (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

業務の種類	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
建物の賃貸にかかる業務	6	5	7
保険募集にかかる業務	1	20	112
他の事業者の紹介を行う業務	7	43	25
信託契約代理店業務	0	2	5
その他の業務	-	13	13

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

項 目	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	% 334.8	% 359.8	% 296.6
固定化されていない自己資本 (A)	3,347	3,517	2,991
リスク相当額合計 (B)	999	977	1,008
市場リスク相当額	247	276	219
取引先リスク相当額	96	85	99
基礎的リスク相当額	633	637	689

## (5) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	156 人	161 人	159 人
(うち外務員)	152 人	156 人	154 人

## Ⅲ 財産の状況

## 1. 経理の状況（単位：百万円）

## (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,739	10,846
現金・預金	2,803	2,680
預託金	1,791	2,616
顧客分別金信託	1,737	2,284
その他の預託金	54	332
トレーディング商品	266	183
商品有価証券等	266	183
約定見返勘定	23	8
信用取引資産	3,767	4,257
信用取引貸付金	3,531	4,143
信用取引借証券担保金	236	114
立替金	41	110
短期差入保証金	950	860
短期貸付金	6	0
前払金	2	28
前払費用	11	18
未収入金	8	15
未収収益	67	66
繰延税金資産	-	0
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	4,438	4,712
有形固定資産	2,716	2,958
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	1,719	1,752
投資有価証券	1,230	1,237
出資金	-	-
長期貸付金	154	144
長期差入保証金	105	104
長期前払費用	-	-
前払年金費用	-	86
繰延税金資産	-	-
その他の投資等	233	182
貸倒引当金	△3	△3
資産合計	14,177	15,558

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	7,545	8,967
信用取引負債	2,732	3,232
信用取引借入金	2,496	3,117
信用取引貸証券受入金	236	114
預 り 金	1,636	2,001
受 入 保 証 金	380	514
短 期 借 入 金	2,700	2,700
リ ー ス 債 務	7	0
前 受 金	0	0
未 払 金	11	29
未 払 費 用	38	58
未 払 法 人 税 等	47	189
繰 延 税 金 負 債		91
賞 与 引 当 金	-	150
固 定 負 債	350	234
長 期 借 入 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	164	172
そ の 他 の 固 定 負 債	186	61
引 当 金	15	16
金融商品取引責任準備金	15	16
そ の 他 の 引 当 金	-	-
負 債 合 計	7,911	9,218
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	6,050	6,163
資 本 金	555	555
資 本 剰 余 金	5	5
利 益 剰 余 金	5,490	5,602
評 価 ・ 換 算 差 額 等	215	177
純 資 産 合 計	6,265	6,340
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,177	15,558

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月 1日) 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月 1日) 至 平成30年3月31日)
営 業 収 益	2,854	3,510
受 入 手 数 料	1,739	2,248
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	976	1,132
金 融 収 益	138	129
金 融 費 用	69	77
純 営 業 収 益	2,784	3,432
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,614	2,922
取 引 関 係 費	405	496
人 件 費	1,497	1,684
不 動 産 関 連 費	182	191
事 務 費	189	191
減 価 償 却 費	137	138
租 税 公 課	35	42
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	-
そ の 他	166	176
営業利益又は営業損失(△)	170	510
営 業 外 収 益	17	16
営 業 外 費 用	14	41
経常利益又は経常損失(△)	172	485
特 別 利 益	61	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	55	0
特 別 損 失	23	36
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	5	0
有 価 証 券 評 価 減	18	36
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	210	449
法人税、住民税及び事業税	74	218
法 人 税 等 調 整 額	△15	△11
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )	150	242

## (3) 株主資本変動計算書

(単位：百万円)

科 目		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株 主 資 本			
資本金	当期首残高	555	555
	当期変動額 新株の発行	-	-
	当期末残高	555	555
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	5	5
	当期変動額 新株の発行	-	-
	当期末残高	5	5
その他資本剰余金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
資本剰余金合計	当期首残高	5	5
	当期変動額	-	-
	当期末残高	5	5
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	132	132
	当期変動額	-	-
	当期末残高	132	132
その他利益剰余金			
特別償却準備金	当期首残高	202	167
	当期変動額	△35	△35
	当期末残高	167	132
別途積立金	当期首残高	3,576	3,576
	当期変動額	-	-
	当期末残高	3,576	3,576
繰延利益剰余金	当期首残高	1,558	1,613
	当期変動額 特別償却準備金の取崩 剰余金の配当	35 △130	35 △130
	当期純利益	150	242
	当期末残高	1,613	1,761
利益剰余金合計	当期首残高	5,469	5,490
	当期変動額	20	112
	当期末残高	5,490	5,602
自己株式	当期首残高	△-	△-
	当期変動額 自己株式の処分	-	-
	当期末残高	△-	△-



科 目		前事業年度	当事業年度
		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
株主資本合計	当期末残高	6,030	6,050
	当期変動額	20	112
	当期末残高	6,050	6,163
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	211	215
	当期変動額 (純額)	3	△37
	当期末残高	215	177
繰延ヘッジ損益	当期首残高	-	-
	当期変動額 (純額)	-	-
	当期末残高	-	-
土地再評価差額金	当期首残高	-	-
	当期変動額 (純額)	-	-
	当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計	当期首残高	211	215
	当期変動額	3	△37
	当期末残高	215	177
新株予約権	当期首残高	-	-
	当期変動額 (純額)	-	-
	当期末残高	-	-
純資産合計	当期首残高	5,781	6,265
	当期変動額	23	74
	当期末残高	6,265	6,340

## (4) 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日</p>				
<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券（売買目的有価証券） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>				
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 投資有価証券</p> <p>①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 投資有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成 10 年度以降に取得した建物（うち建物附属設備及び構築物を除く）及び平成 28 年度以降に取得した建物（うち建物附属設備及び構築物）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>8 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28</p>	建 物	8 年～50 年	器具備品	3 年～20 年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建 物	8 年～50 年				
器具備品	3 年～20 年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日</p>
<p>年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物(うち建物附付属設備及び構築造物)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の賞与について、当事業年度より当事業年度の負担すべき支給見込み額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益は150,000千円減少しております。</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## [貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 39 百万円 有形固定資産 1,251 百万円 短期差入保証金 950 百万円</p> <p>なお、このほかに保管有価証券 534 百万円、自己融資見返株券 29 百万円を担保として 差入れております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,800 百万円 信用取引借入金 2,496 百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 37 百万円 有形固定資産 1,300 百万円 短期差入保証金 860 百万円</p> <p>なお、このほかに保管有価証券 723 百万円、自己融資見返株券 25 百万円を担保として 差入れております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,800 百万円 信用取引借入金 3,117 百万円</p>
<p>2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>受入保証金代用有価証券 3,531 百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</p>	<p>2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>受入保証金代用有価証券 4,143 百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,975 百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,114 百万円</p>
<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 14 百万円</p>	<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 14 百万円</p>
<p>5. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>金銭債権 49 百万円</p>	<p>5. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>金銭債権 49 百万円</p>
<p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金 …金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項</p>	<p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金 …金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項</p>

## [損益計算書に関する注記]

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
1. 関係会社との取引高 営業取引 受入手数料 14 百万円 販売管理費 23 百万円	1. 関係会社との取引高 営業取引 受入手数料 5 百万円 販売管理費 26 百万円

## [資産除去債務に関する注記]

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 店舗等の不動産賃貸契約原状回復義務等であり ます。	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 同左
2. 当該除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を建物の耐用年数（主に 39 年）と 見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債 の流通利回り（主に 2.2%）を使用して資産除去 債務の金額を算定しております。	2. 当該除去債務の金額の算定方法 同左
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額 の増減 期首残高 18,563 千円 時の経過による調整額 408 千円 期末残高 18,971 千円	3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額 の増減 期首残高 18,971 千円 増加額 1,590 千円 時の経過による調整額 426 千円 期末残高 20,988 千円

## [株主資本変動計算書に関する注記]

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）					
1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数					
普通株式		4,350,000 株			
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	130 百万円	30 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 29 日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌営業年度となるもの					
決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	130 百万円	30 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 28 日
当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）					
1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数					
普通株式		4,350,000 株			
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	130 百万円	30 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 28 日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌営業年度となるもの					
決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	130 百万円	30 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 28 日

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
株式会社百十四銀行	1,800	1,800
株式会社香川銀行	900	900
岡三証券株式会社	2,496	3,117

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	921	1,230	308	1017	1,237	220
(1) 株券	624	933	308	699	954	255
(2) 債券	99	99	0	129	129	0
(3) その他	197	197	0	188	153	△35
合 計	921	1,230	308	1017	1,237	220

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

「会社法第 436 条第 2 項」の規定に基づく、公認会計士 石川千晶氏による監査

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理体制は、内部管理統括責任者（取締役企画管理本部長）の下に同統括補助責任者 1 名を置き、各部店にはそれぞれ 1 名の内部管理者を指名しております。内部管理、コンプライアンスの遵守状況の管理については、管理本部、管理部、営業支援部、検査部、営業本部、財務部の各担当部署があたっております。

また、組織上社長直属の検査部においては、内部検査を実施し、法令等のルールに則した公正な取引の推進とリスク管理を行い、信頼される内部の管理に努めております。又、営業員研修についても資質向上の一つとして全営業員が内部管理責任者資格とファイナンシャル・プランナー資格を取得するよう努めております。

各部署の業務内容は以下のとおりです。

- ・管理本部、管理部及び営業支援部

適正な営業姿勢及び内部管理が遂行されているかについて業務全般にわたる監視を行い、法令、諸規則並びに社内規程の遵守状況を検証するとともにコンプライアンスに関する社内教育及び研修の企画、立案、実施を行っております。

- ・ 検査部

顧客との取引状況及び業務の状況の検査、会計検査並びに法令及び社内規程の遵守状況の検査を行い、これに基づく指導、助言を行う他、必要に応じて是正措置を講ずるとともに、証券取引に関する苦情等への対応、部署への連絡指示、紛争及び証券事故の調査、処理及びその内容等について主務官庁等への報告を行っております。

- ・ 営業本部

顧客との取引状況の把握及び適正営業のための指示、助言を行い、諸規則の遵守の徹底と業務の状況を調査し監視を行っております。売買注文の受託、投資勧誘についての指導、チェック及び投資情報資料の作成、広告等に関する審査を行っております。また、研修、教育による営業員の法令遵守意識の徹底に努め適正営業を行っております。

- ・ 財務部

決算及び財務等の関係書類の作成、保管及び主務官庁等への報告を行います。顧客分別金、自己資本比率、リスク管理、証券取引の税務に係る業務の管理及び営業店の経理処理のチェック、指導を行っております。

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,522	1,930
顧客分別金信託額	1,737	2,284
期末日現在の顧客分別金必要額	1,494	1,941

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	153,678 千株	3,041 千株	119,472 千株	3,104 千株
債券	額面金額	8,276 百万円	39,981 百万円	8,098 百万円	37,448 百万円
受益証券	口数	41,610 百万口	0 百万口	41,090 百万口	0 百万口
その他	数量	-	-	-	-



## ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	6,270 千株	4,900 千株
債券	額面金額	8 百万円	7 百万円
受益証券	口数	1,249 百万口	1,304 百万口
その他	数量	-	-

## &lt;参考時価情報&gt;

株券の参考時価情報

## イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
130,097 百万円	1,324 百万円	146,464 百万円	4,853 百万円

## ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
4,012 百万円	4,099 百万円

## ③ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場投資証券 上場出資証券	原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、帳簿等により当社固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。但し、日本銀行出資証券につきましても、券面不発行対象外であるため、岡三証券株式会社（以下「岡三証券」という。）金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう単純保管しております。
国内上場外国株券	原則として、機構において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
国内非上場株券	当社金庫及び株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう証券ビジネス」という。）において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう単純保管しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
上場新株予約権付社債券以外の国内債券	国債及びその他の債券の券面不発行分については、岡三証券を振替制度参加上位機関として、国債は日本銀行にて、その他の債券は機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
上場投資信託受益権 国内投資信託受益権	上場投資信託受益権については、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。 国内投資信託受益権については、岡三証券を振替制度参加上位機関として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
外国株式、外国債券、 外国投資信託受益証券	岡三証券、ドイツ証券、HSBC証券、JPモルガン証券、バークレイズ証券、モルガンスタンレーMUFJ証券、東海東京証券、ビークエムピーパリア証券、クレディアグリコル証券、ソジェジェネラル証券及びクレディスイス証券において、固有有価証券等と顧客有価証券とともに混蔵保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

## (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

## 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

## 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。